

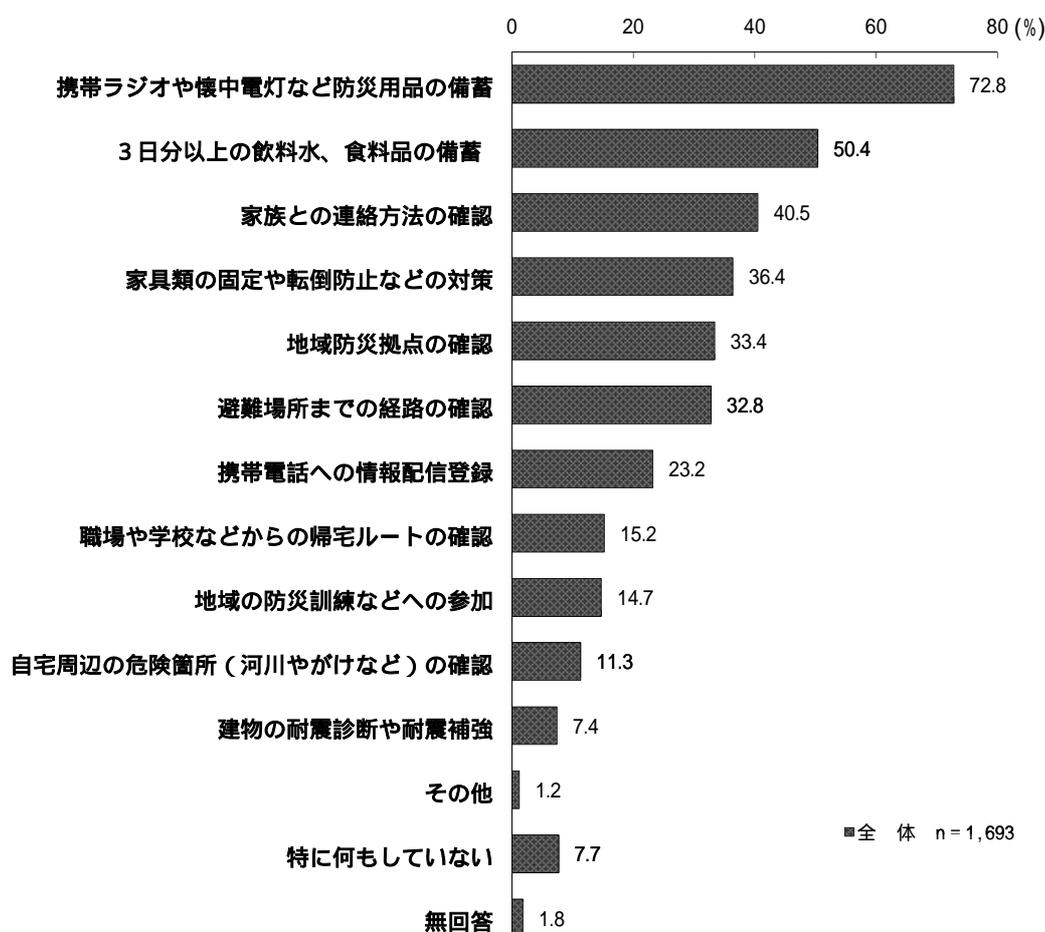
4 防災・減災について

4-1 災害に対する備え

「携帯ラジオや懐中電灯など防災用品の備蓄」が7割前半で最も高い

問 11 あなたは、災害に備えてどのようなことを準備していますか。(はいいくつでも)

図表4-1 災害に対する備え(複数回答)



(全体) 上位6項目は以下となる。(図表4-1)

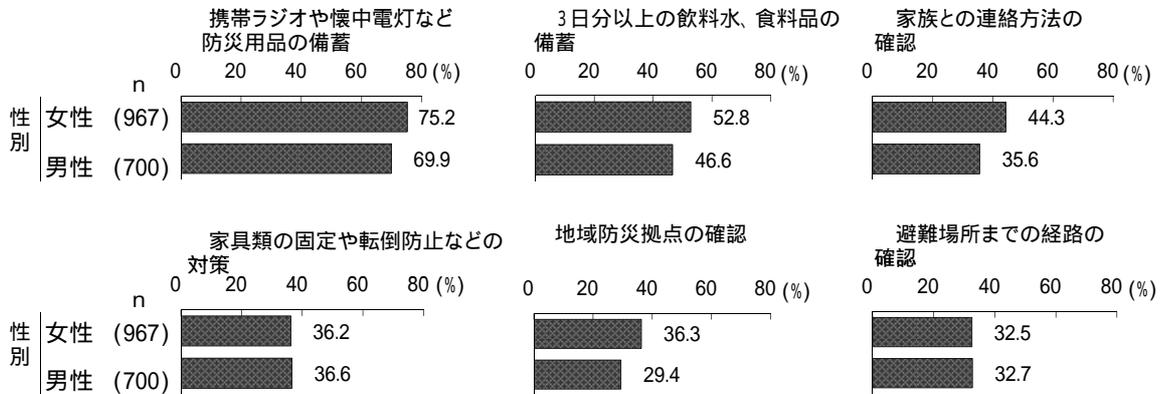
- ・「携帯ラジオや懐中電灯など防災用品の備蓄」(72.8%)
- ・「3日以上の飲料水、食料品の備蓄」(50.4%)
- ・「家族との連絡方法の確認」(40.5%)
- ・「家具類の固定や転倒防止などの対策」(36.4%)
- ・「地域防災拠点の確認」(33.4%)
- ・「避難場所までの経路の確認」(32.8%)

また、「特に何もしていない」は、7.7%である。

上位6項目について

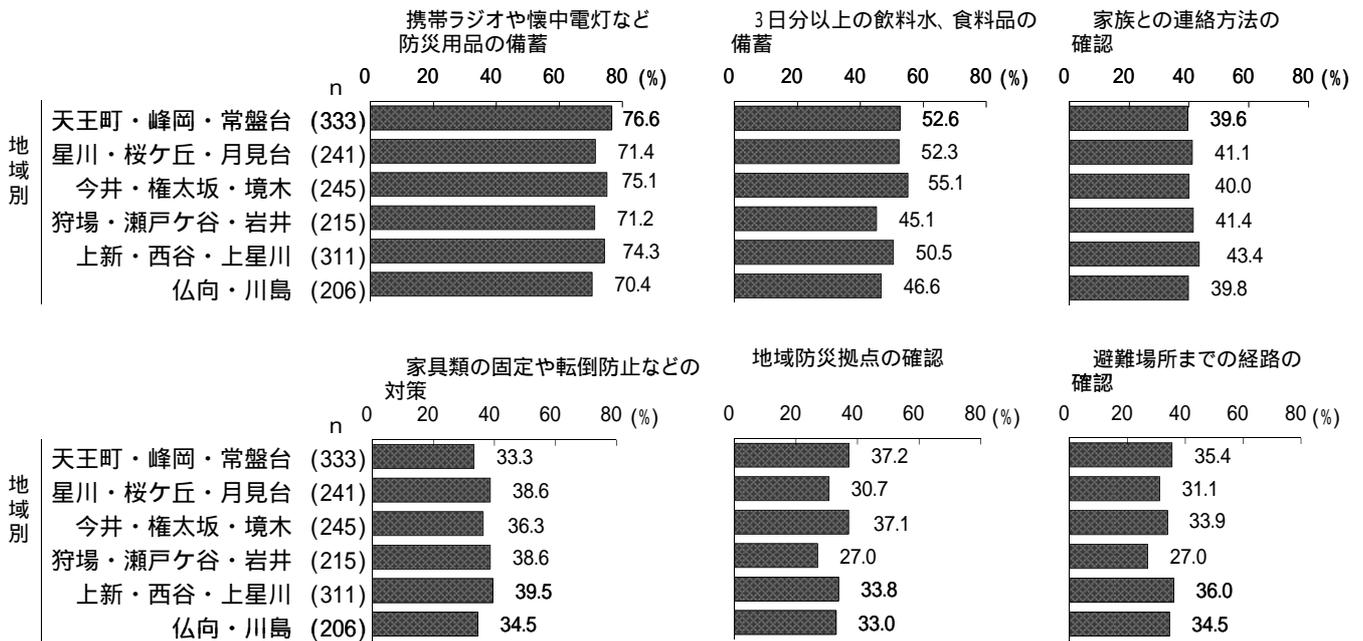
(性別) 上位6項目を性別にみると、「具類の固定や転倒防止などの対策」と「避難場所までの経路の確認」で差がみられない以外は、女性の方がポイント高くなっている。(図表4-2)

図表4-2 災害に対する備え(性別、上位6項目)



(地域別) 上位6項目を地域別にみると、いずれも仏向・川島で他の地域よりやや低めとなっている。他には大きな差はみられない。(図表4-3)

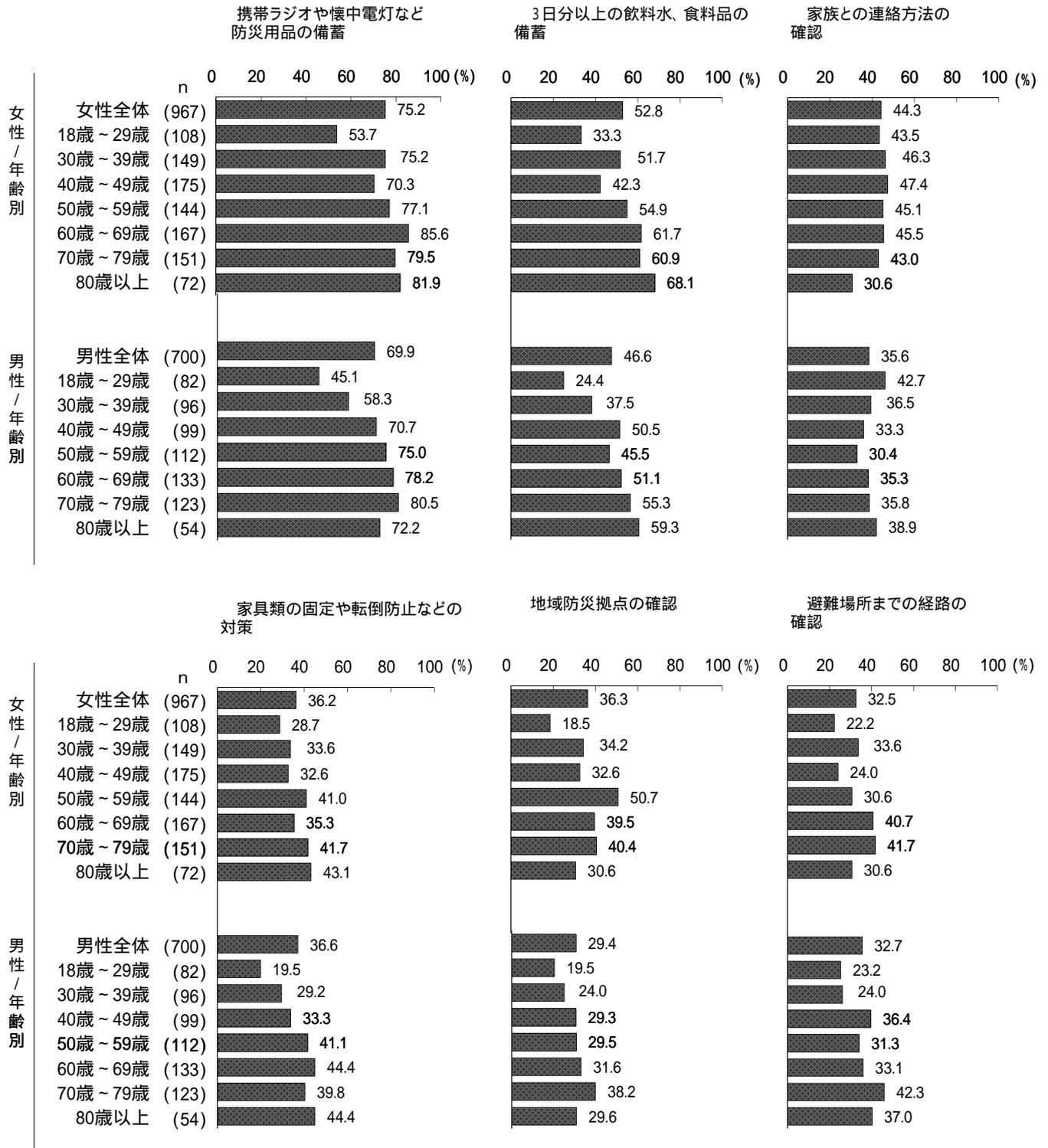
図表4-3 災害に対する備え(地域別、上位6項目)



(性×年齢別) 上位6項目を性別及び年齢別にみて、差があるのは以下の箇所となる。(図表4-4)

- ・「家族との連絡方法の確認」以外で、男女ともに18歳～29歳で特に低い。
- ・「携帯ラジオや懐中電灯など防災用品の備蓄」は、男性30歳～39歳(58.3%)で低い。
- ・「3日以上の飲料水、食料品の備蓄」は、男女ともに60歳以上で高くなる傾向がみられる。
- ・「家族との連絡方法の確認」は、女性80歳以上(30.6%)で低い。
- ・「地域防災拠点の確認」は、男性30歳～39歳(24.0%)で低い。

図表4-4 災害に対する備え(性×年齢別、上位6項目)

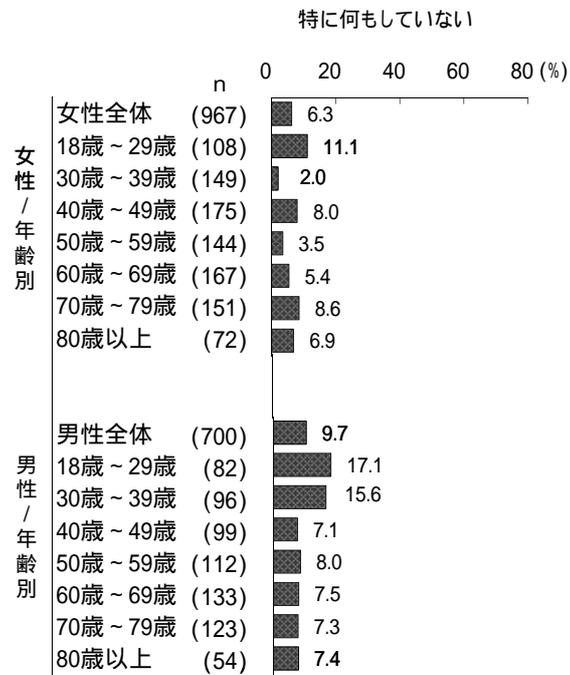


「特に何もしていない」について

(性別) 性別にみると、女性の方が若干低い。(図表4-5)

(性×年齢別) 性別及び年齢別にみると、女性18歳～29歳(11.1%)と、男性18歳～39歳で高く、女性30歳～39歳(2.0%)で低い。若い年代ほど高い傾向がみられる。(図表4-5)

図表4-5 災害に対する備え(性×年齢別、「特に何もしていない」)

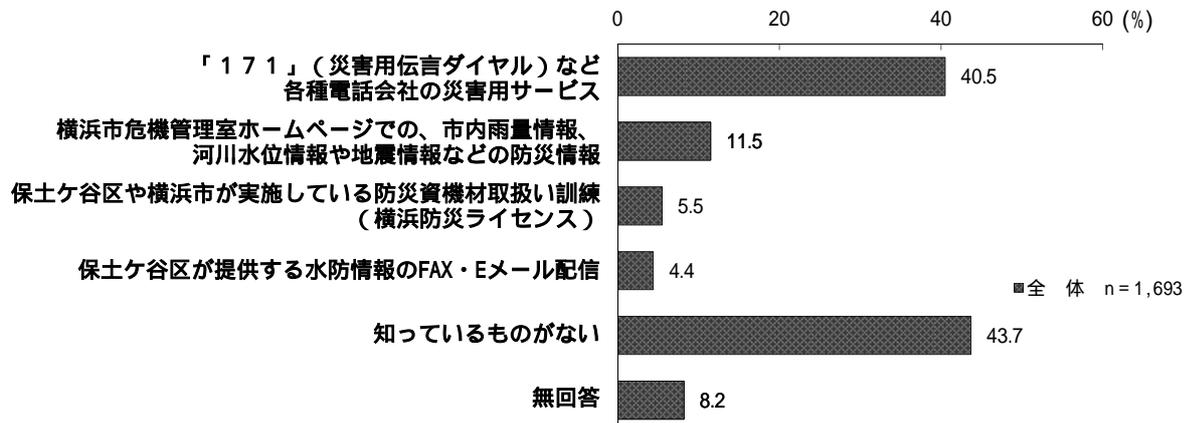


4 - 2 防災事業の認知度

「171」(災害用伝言ダイヤル)など各種電話会社の災害用サービス」が4割強
「知っているものがない」が4割半ば

問 12 あなたは、保土ヶ谷区や横浜市などが実施する、以下の防災事業について知っていますか。
(はいくつでも)

図表4-6 防災事業の認知度(複数回答)



(全体) 上位4項目は以下となる。(図表4-6)

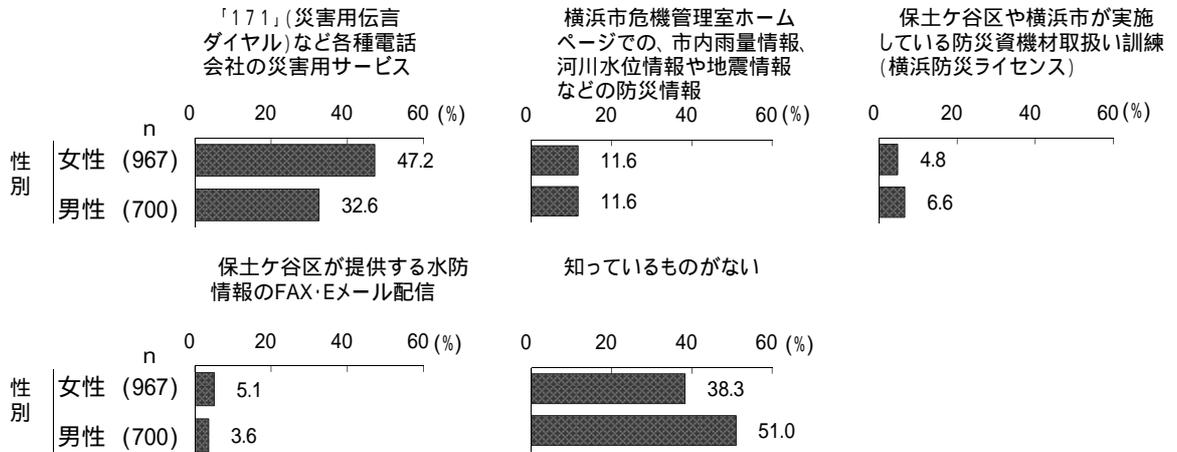
- ・「「171」(災害用伝言ダイヤル)など各種電話会社の災害用サービス」(40.5%)
- ・「横浜市危機管理室ホームページでの、市内雨量情報、河川水位情報や地震情報などの防災情報」(11.5%)
- ・「保土ヶ谷区や横浜市が実施している防災資機材取扱い訓練(横浜防災ライセンス)」(5.5%)
- ・「保土ヶ谷区が提供する水防情報のFAX・Eメール配信」(4.4%)

また、「知っているものがない」は、43.7%である。

(性別) 性別にみて、差があるのは以下の箇所となる。(図表4-7)

- ・「災害用伝言ダイヤルなど各種電話会社の災害用サービス」は、女性の方が14.6ポイント高い。
- ・「知っているものがない」は、男性の方が12.7ポイント高い。

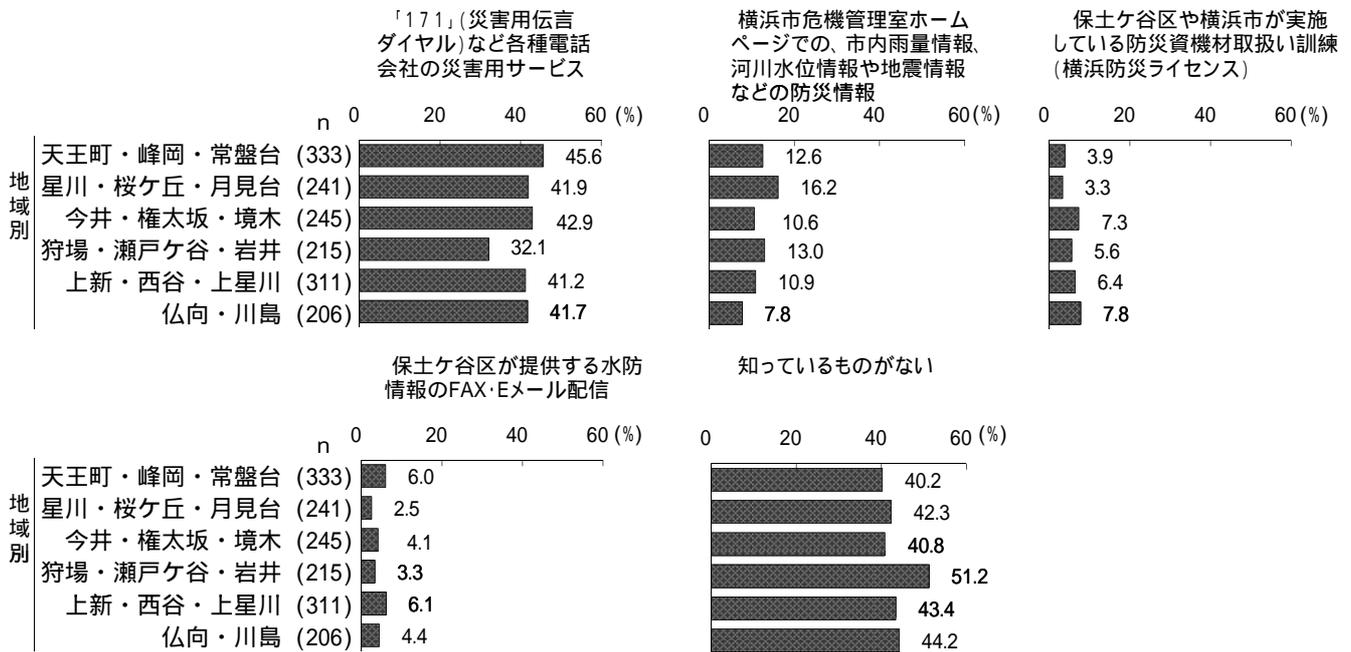
図表4-7 防災事業の認知度(性別)



(地域別) 地域別にみて、差があるのは以下の箇所となる。(図表4-8)

- ・「災害用伝言ダイヤルなど各種電話会社の災害用サービス」は、狩場・瀬戸ヶ谷・岩井(32.1%)で低い。
- ・「知っているものがない」は、狩場・瀬戸ヶ谷・岩井(51.2%)で高い。

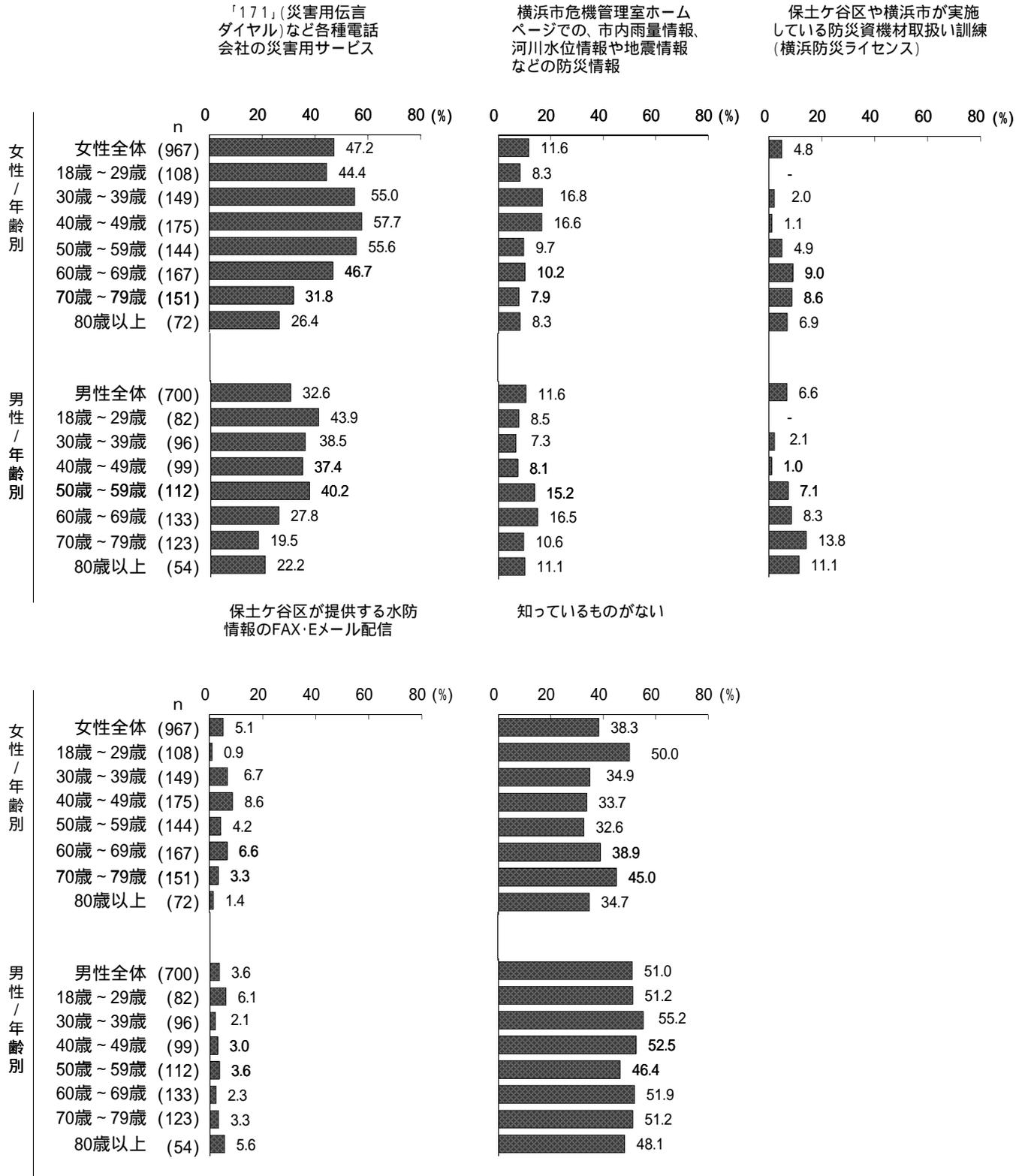
図表4-8 防災事業の認知度(地域別)



(性×年齢別) 性別及び年齢別にみて、差があるのは以下の箇所となる。(図表4-9)

- ・「災害用伝言ダイヤルなど各種電話会社の災害用サービス」は、男女ともに18歳～59歳で高く、60歳以上で年代が上がるにつれて認知度は低くなる傾向がある。
- ・「知っているものがない」は、女性18歳～29歳(50.0%)で高い。

図表4-9 防災事業の認知度(性×年齢別)

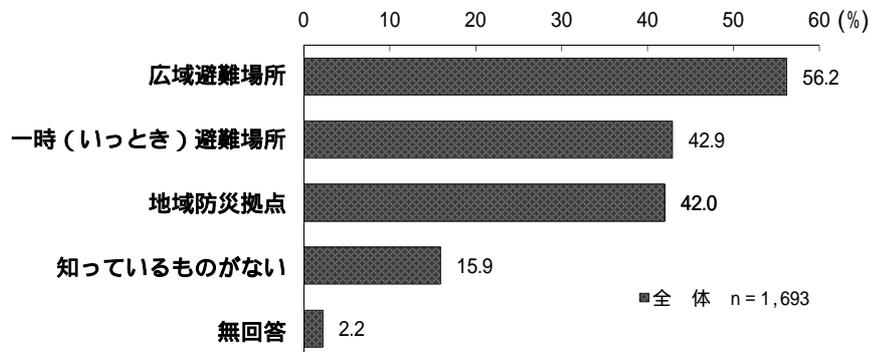


4 - 3 災害時の避難場所の認知度

「広域避難場所」が5割半ば

問 13 あなたは、以下の震災時の避難場所を知っていますか。(はい/いつでも)

図表4-10 災害時の避難場所の認知度(複数回答)



- * 一時(いつとき)避難場所...自治会・町内会が指定する近くの公園、空き地など。
- * 地域防災拠点...自宅の倒壊、倒壊の危険がある場合にのみ、保土ヶ谷区が26区域に分けて指定している小学校または中学校に避難する。倒壊の危険がない場合は、あえて避難する必要はない。
- * 広域避難場所...自宅などが火災などで危険な場合に、火災の炎や煙、熱風などから身を守るために避難する。地区ブロックごとに指定している。

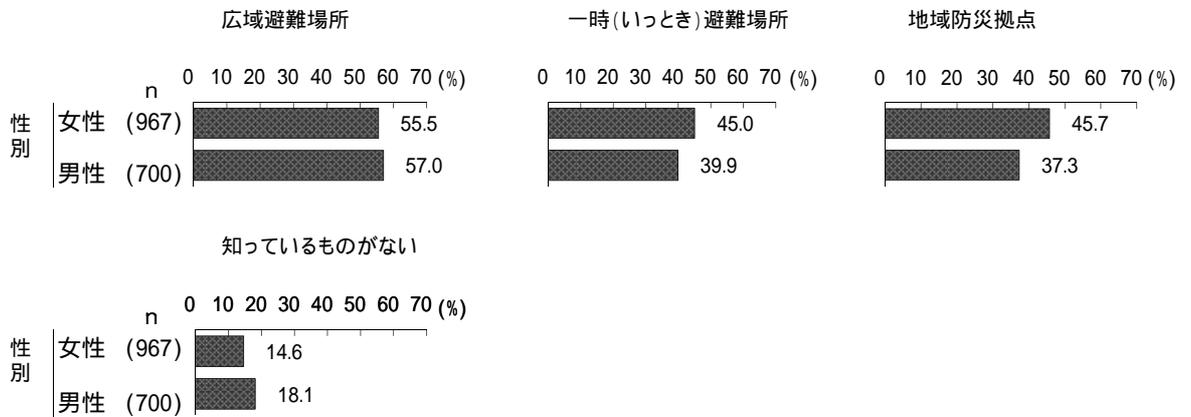
(全体) 上位4項目は以下となる。(図表4-10)

- ・「広域避難場所」(56.2%)
- ・「一時(いつとき)避難場所」(42.9%)
- ・「地域防災拠点」(42.0%)
- ・「知っているものがない」(15.9%)

(性別) 性別にみて、差があるのは以下の箇所となる。(図表4-11)

- ・「一時(いつとき)避難場所」は、女性の方が5.1ポイント高い。
- ・「地域防災拠点」は、女性の方が8.4ポイント高い。

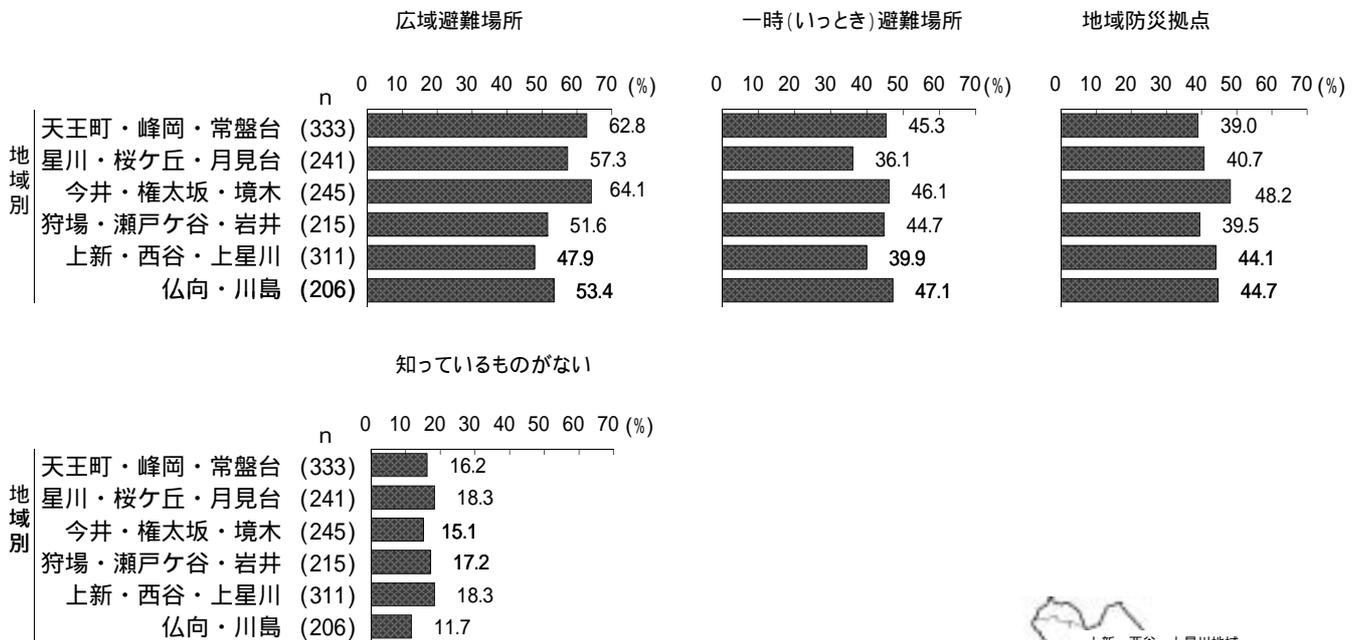
図表4-11 災害時の避難場所の認知度(性別)



(地域別) 地域別にみて、差があるのは以下の箇所となる。(図表4-12)

- ・「広域避難場所」は、今井・権太坂・境木(64.1%)で高く、上新・西谷・上星川(47.9%)で低い。
- ・「一時(いつとき)避難場所」は、星川・桜ヶ丘・月見台(36.1%)で低い。
- ・「地域防災拠点」は、今井・権太坂・境木(48.2%)で高い。
- ・「知っているものがない」は、仏向・川島(11.7%)で低い。

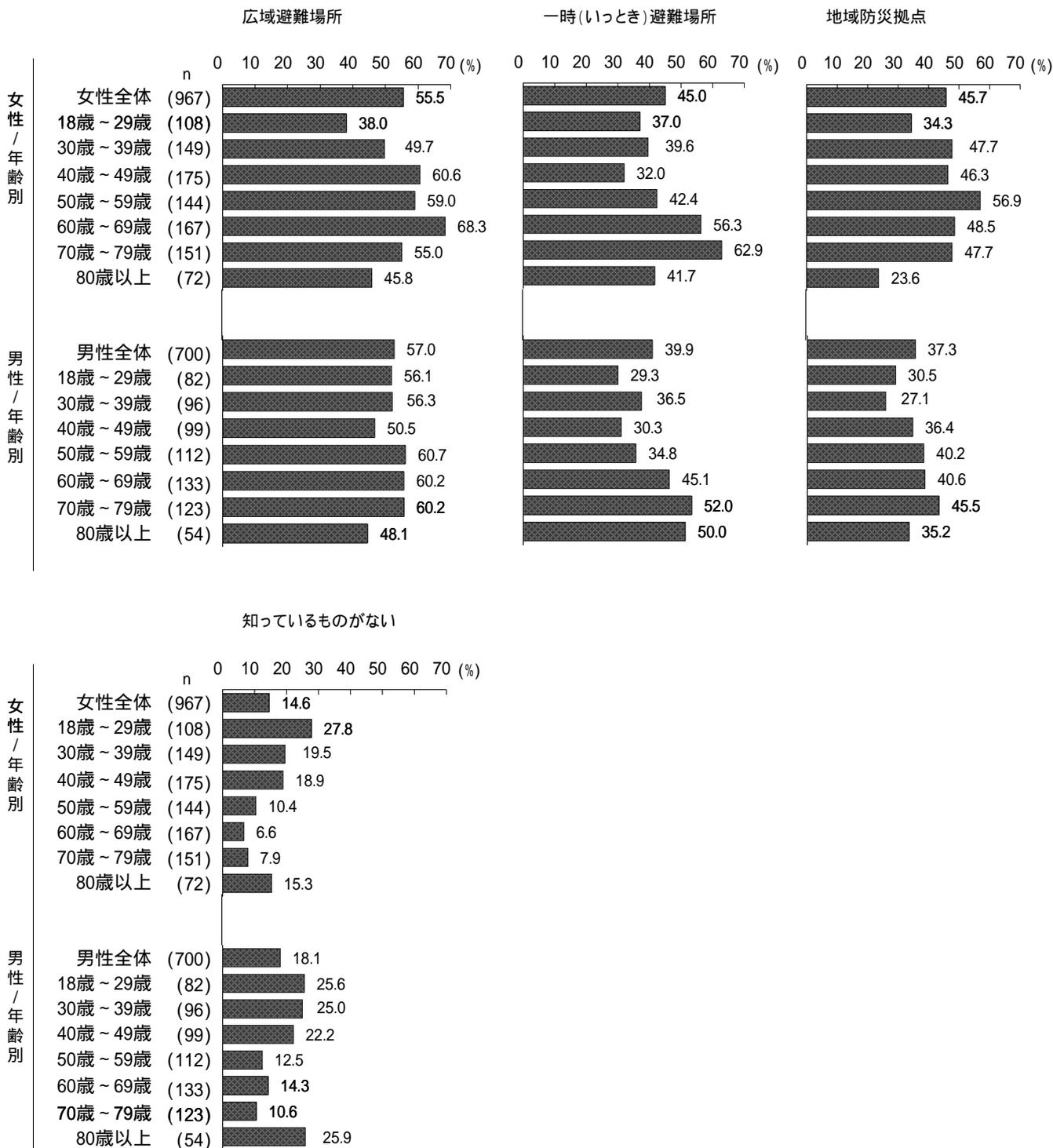
図表4-12 災害時の避難場所の認知度(地域別)



(性×年齢別) 性別及び年齢別にみて、差があるのは以下の箇所となる。(図表4-13)

- ・「広域避難場所」は、女性60歳～69歳(68.3%)で高く、女性18歳～29歳(38.0%)で低い。
- ・「一時(いつとき)避難場所」は、女性70歳～79歳(62.9%)で高く、女性40歳～49歳(32.0%)で低い。
- ・「地域防災拠点」は、女性80歳以上(23.6%)で特に低く、男性30歳～39歳(27.1%)で低い。
- ・「知っているものがない」は、女性18歳～29歳(27.8%)で高い。

図表4-13 災害時の避難場所の認知度(性×年齢別)

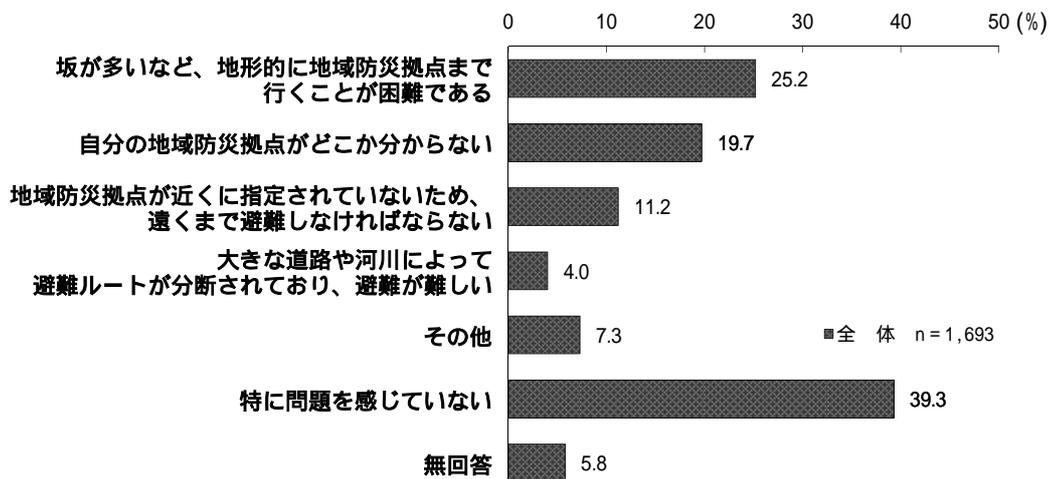


4 - 4 震災時の避難場所について感じている問題

「坂が多いなど、地形的に地域防災拠点まで行くことが困難である」が2割半ば
「特に問題を感じていない」が4割弱

問 14 あなたは、震災時の避難場所についてどのような問題を感じていますか。(はいくつでも)

図表4-14 防震災時の避難場所について感じている問題(複数回答)



(全体) 上位4項目は以下となる。(図表4-14)

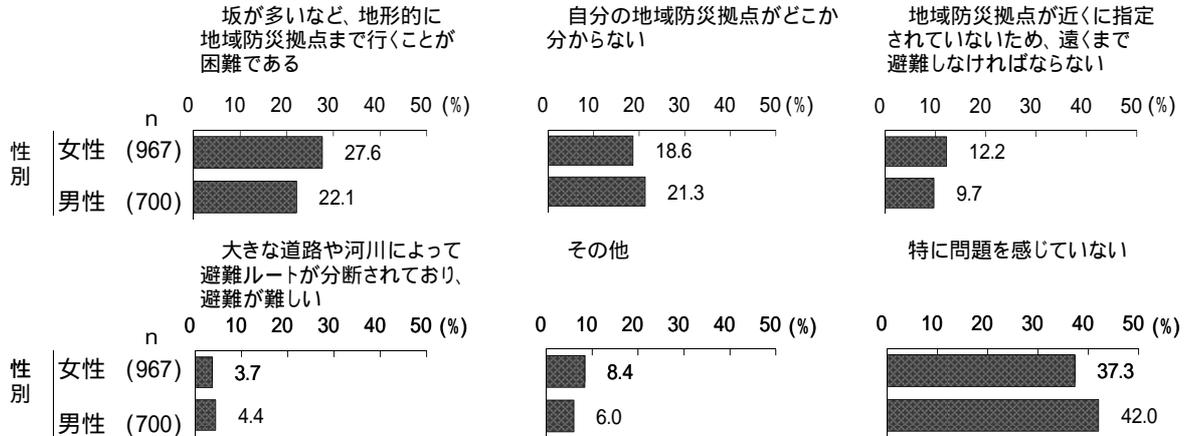
- ・「坂が多いなど、地形的に地域防災拠点まで行くことが困難である」(25.2%)
- ・「自分の地域防災拠点がどこか分からない」(19.7%)
- ・「地域防災拠点が近くに指定されていないため、遠くまで避難しなければならない」(11.2%)
- ・「大きな道路や河川によって避難ルートが分断されており、避難が難しい」(4.0%)

また、「特に問題を感じていない」は、39.3%である。

(性別) 性別にみて、差があるのは以下の箇所となる。(図表4-15)

- ・「地域防災拠点まで行くことが困難である」は、女性の方が5.5ポイント高い。
- ・「特に問題を感じていない」は、男性の方が4.7ポイント高い。

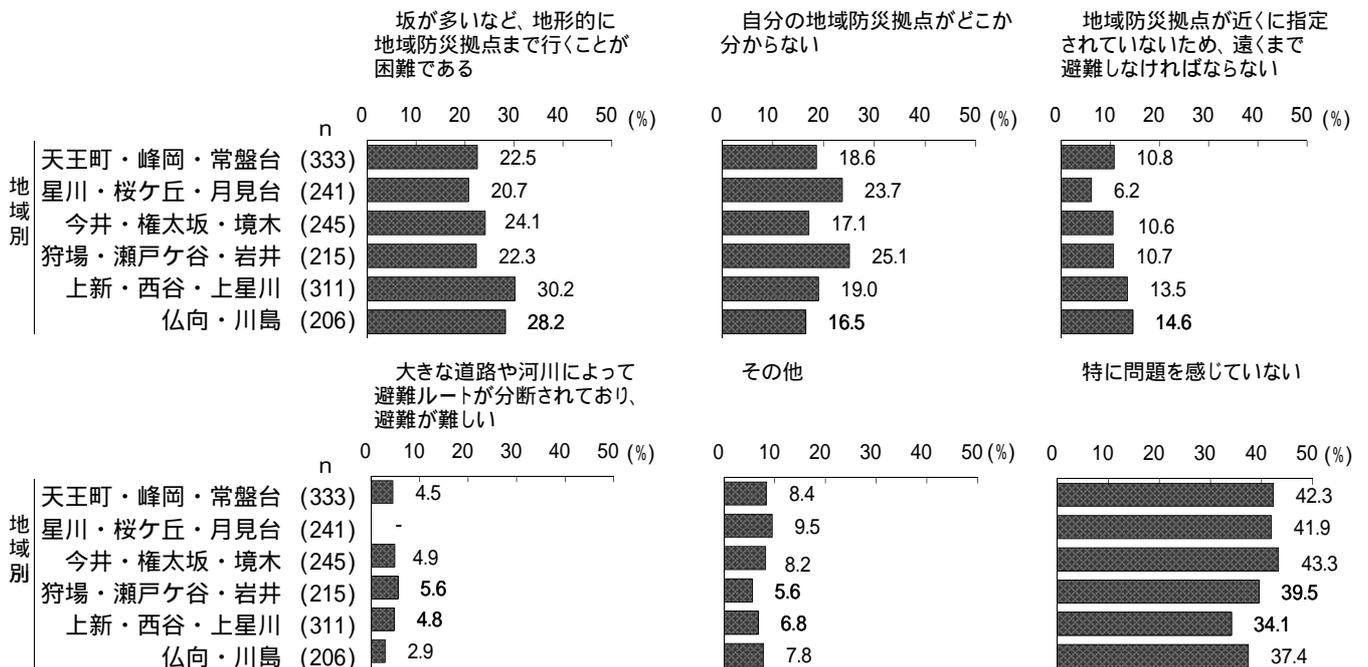
図表4-15 震災時の避難場所について感じている問題(性別)



(地域別) 地域別にみて、差があるのは以下の箇所となる。(図表4-16)

- ・「地域防災拠点まで行くことが困難である」は、上新・西谷・上星川(30.2%)で高い。
- ・「地域防災拠点がどこか分からない」は、狩場・瀬戸ヶ谷・岩井(25.1%)で高い。
- ・「地域防災拠点が近くに指定されていない」は、星川・桜ヶ丘・月見台(6.2%)で低い。
- ・「特に問題を感じていない」は、上新・西谷・上星川(34.1%)で低い。

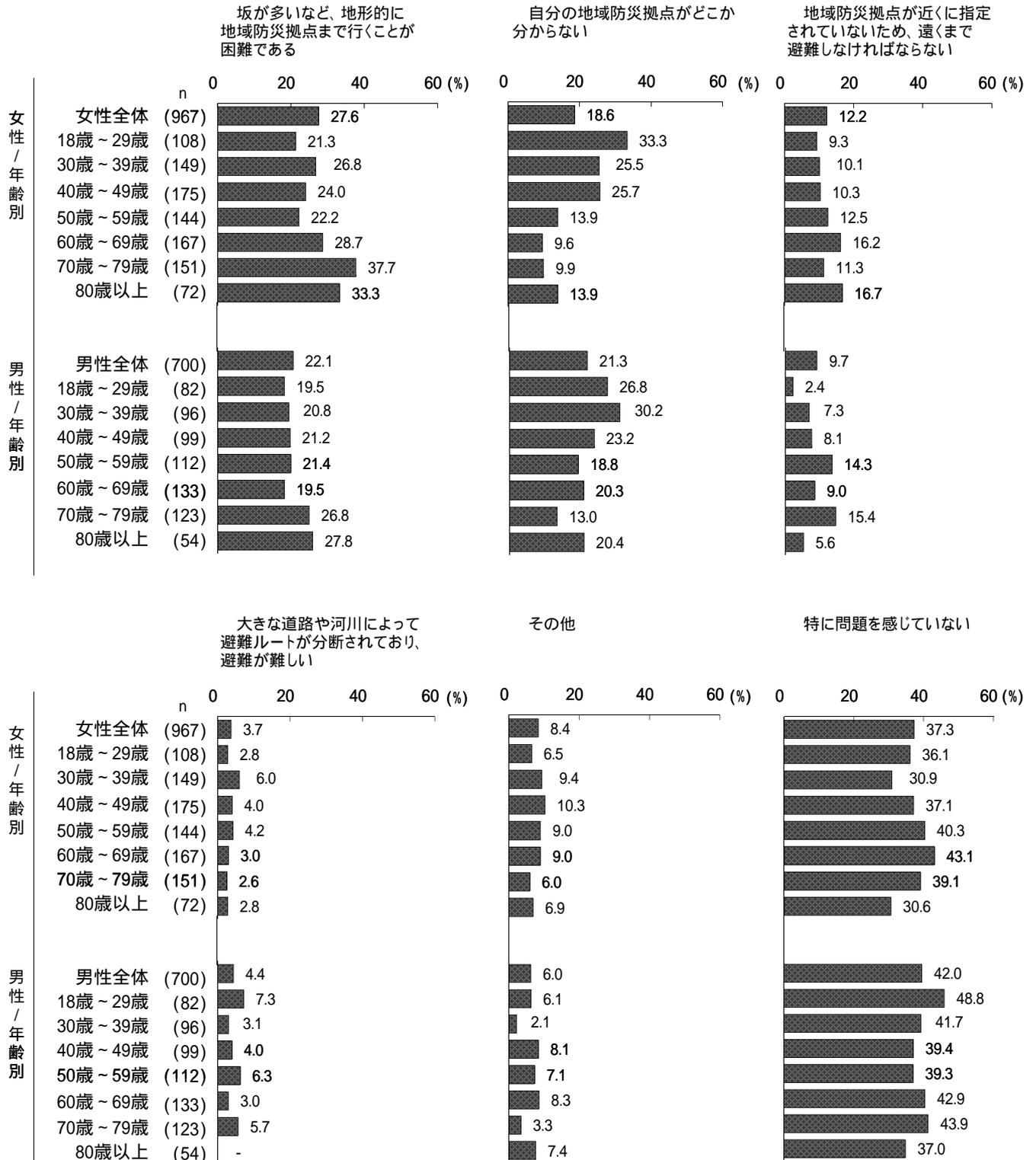
図表4-16 震災時の避難場所について感じている問題(地域別)



(性×年齢別) 性別及び年齢別にみて、差があるのは以下の箇所となる。(図表4-17)

- ・「地域防災拠点まで行くことが困難である」は、男女ともに70歳以上で高い。
- ・「地域防災拠点がどこか分からない」は、男女ともに18歳～49歳で高い。
- ・「地域防災拠点が近くに指定されていない」は、男女ともに18歳～29歳で低い。
- ・「特に問題を感じていない」は、男女ともに80歳以上で低い。

図表4-17 震災時の避難場所について感じている問題(性×年齢別)



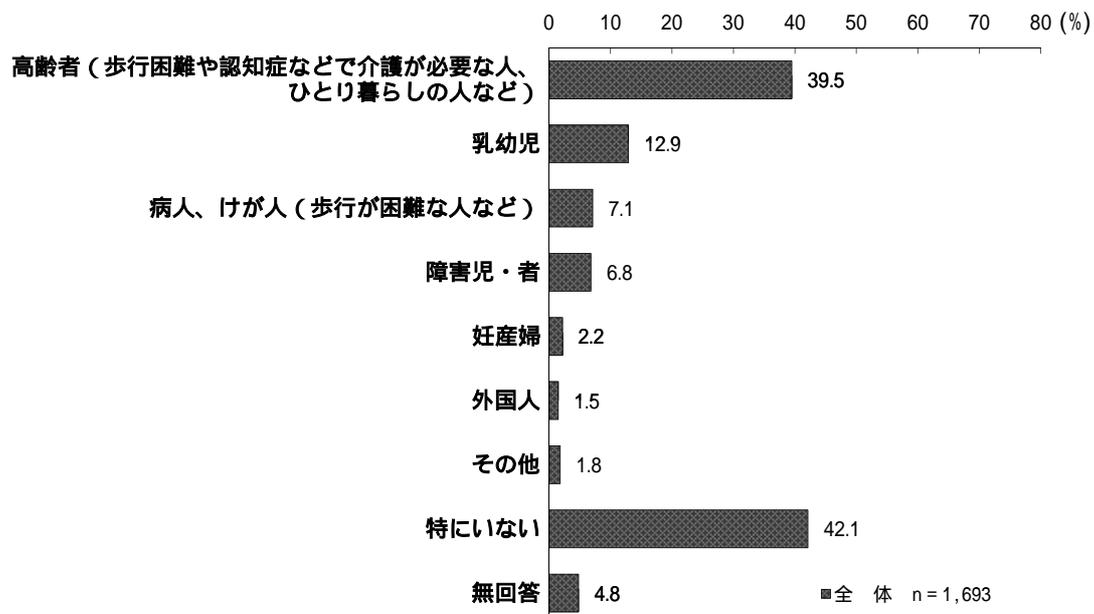
4 - 5 災害時要援護者の有無

「高齢者(歩行困難や認知症などで介護が必要な人)」が4割弱

「特にいない」が4割前半

問 15 あなたの家やご近所には、大震災などの災害が起きた際に、以下の災害時要援護者(避難に手助けが必要になりそうな人)はいますか。(はいくつでも)

図表4-18 災害時要援護者の有無(複数回答)



(全体) 上位5項目は以下となる。(図表4-18)

- ・「高齢者(歩行困難や認知症などで介護が必要な人、ひとり暮らしの人など)」(39.5%)
- ・「乳幼児」(12.9%)
- ・「病人、けが人(歩行が困難な人など)」(7.1%)
- ・「障害児・者」(6.8%)
- ・「妊産婦」(2.2%)

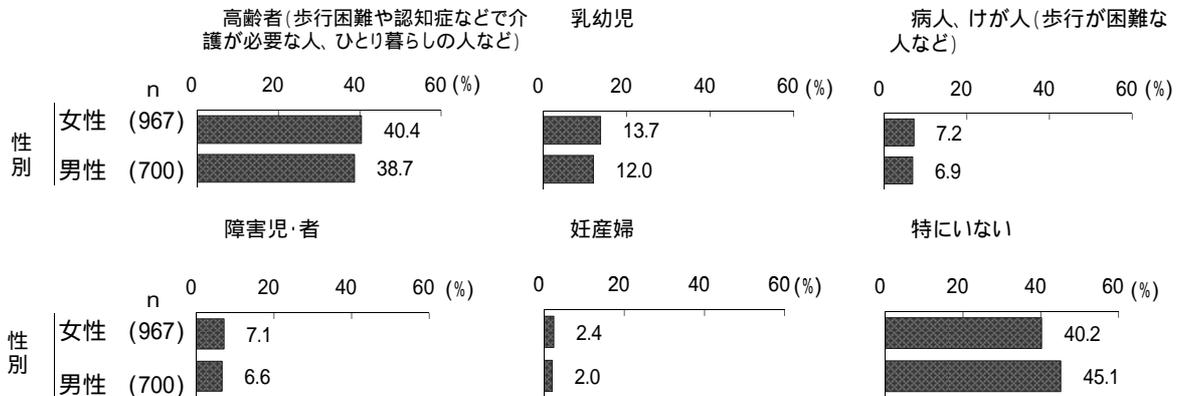
また、「特にいない」は、42.1%となっている。

上位6項目について

(性別) 上位5項目と「特にいない」を性別にみて、差があるのは以下の箇所となる。(図表4-19)

- ・「特にいない」は、男性(45.1%)で女性より4.9ポイント高い。

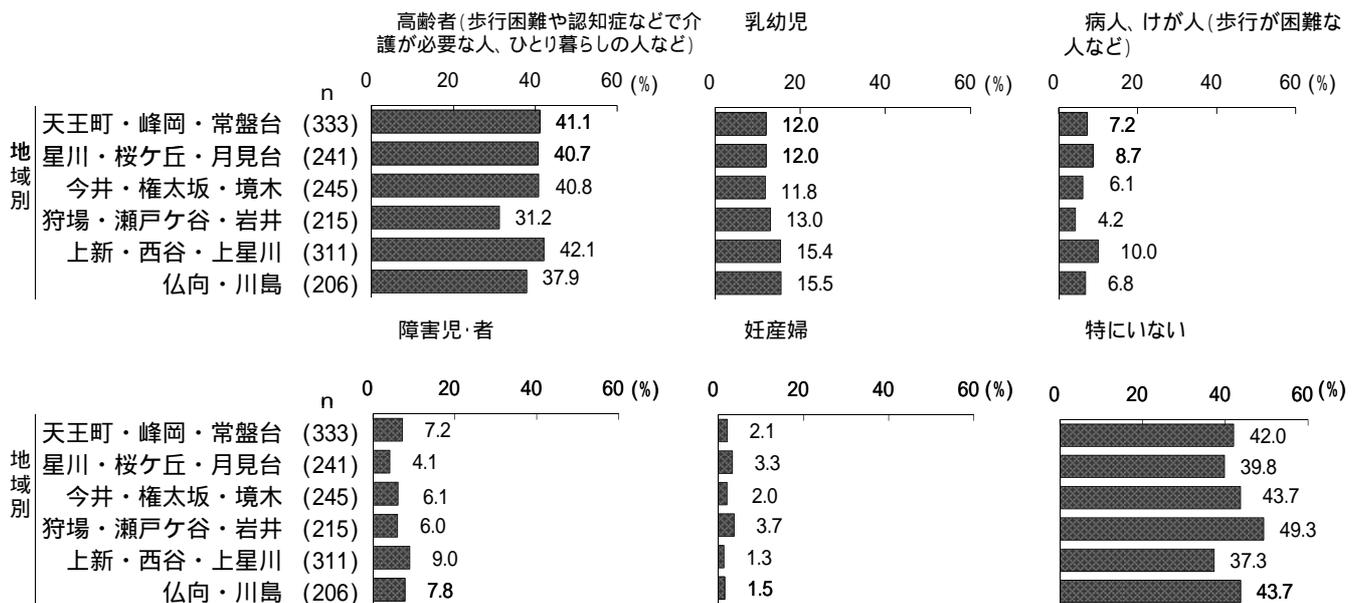
図表4-19 災害時要援護者の有無(性別、上位5項目、「特にいない」)



(地域別) 上位5項目と「特にいない」を地域別にみて、差があるのは以下の箇所となる。(図表4-20)

- ・「高年齢者」は、狩場・瀬戸ヶ谷・岩井(31.2%)で低い。

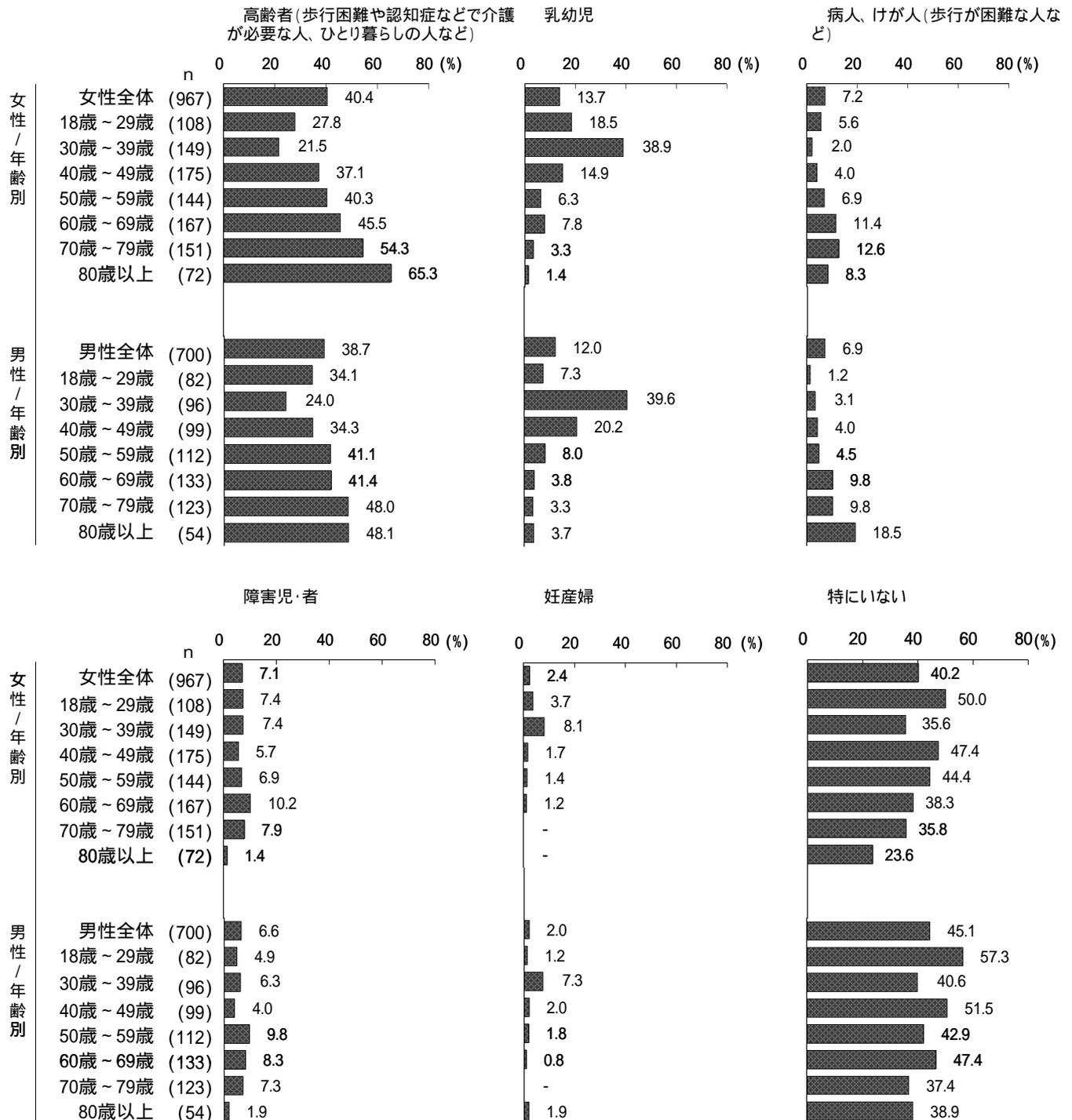
図表4-20 災害時要援護者の有無(地域別、上位5項目、「特にいない」)



(性×年齢別) 上位5項目と「特にいない」を性別及び年齢別にみると、以下のような傾向がある。(図表4-21)

- ・「高齢者」は、男女ともに30歳～39歳で特に低く、40歳以上から年齢が上がるにつれ、高くなる傾向がある。
- ・「乳幼児」は、男女ともに30歳～39歳で特に高く、50歳～80歳以上で低い。
- ・「病人、けが人」は、男性80歳以上(18.5%)で高い。
- ・「特にいない」は、女性80歳以上(23.6%)で特に低い。

図表4-21 災害時要援護者の有無(性×年齢別、上位5項目、「特にいない」)

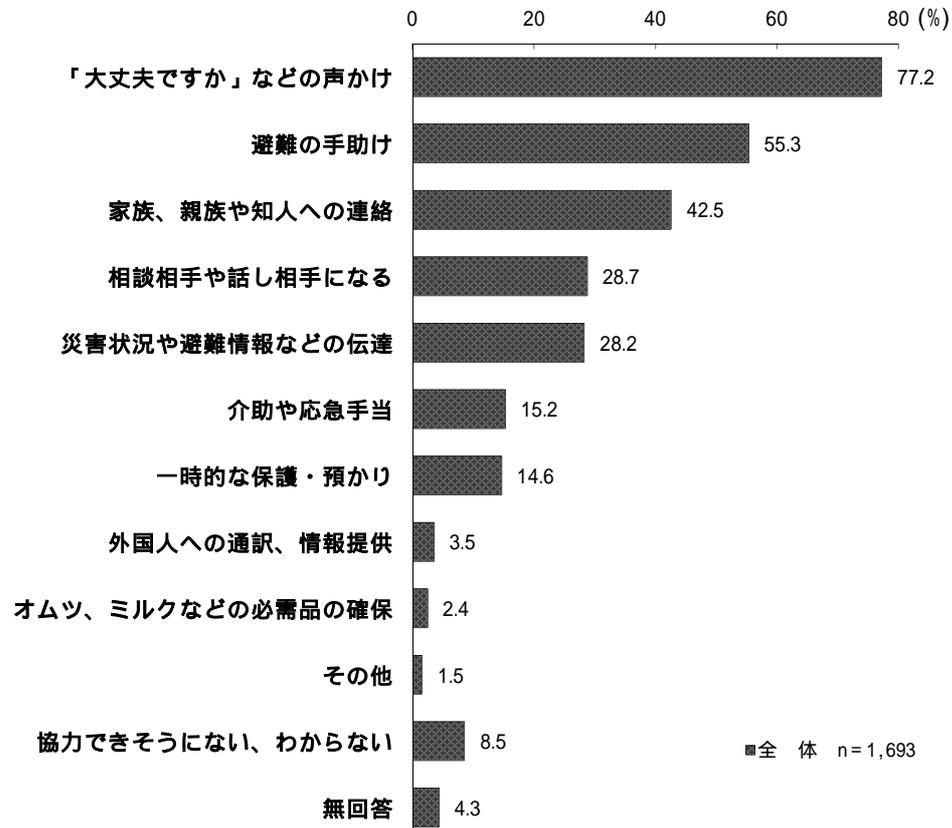


4 - 6 家族以外の災害時要援護者への協力意向

「大丈夫ですか」などの声かけ」が7割後半で最も高い

問 16 災害時要援護者のうち、あなたの家族以外の人に対して、どんな協力ができそうですか。あなた自身や家族の安全はおおむね確保されていると仮定して、お答えください。(はいいくつでも)

図表4-22 家族以外の災害時要援護者への協力意向(複数回答)



(全体) 上位6項目は以下となる。(図表4-22)

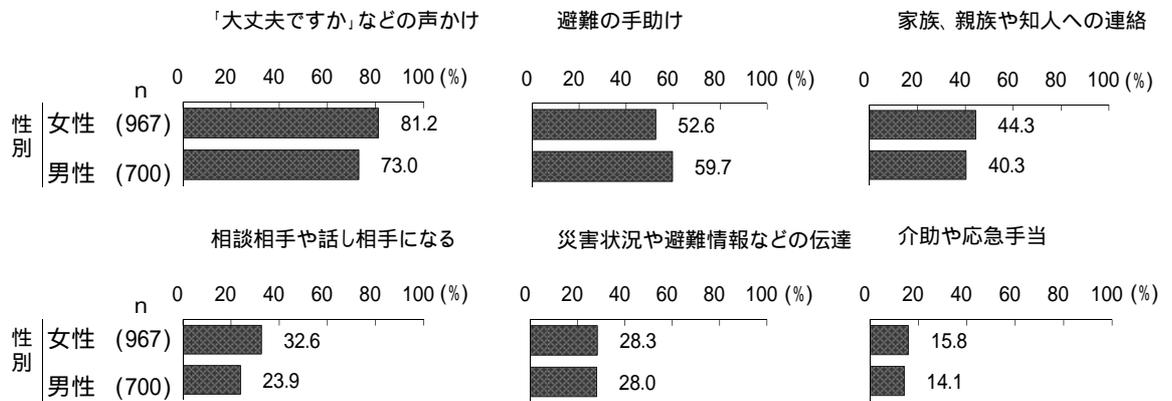
- ・ 「「大丈夫ですか」などの声かけ」(77.2%)
- ・ 「避難の手助け」(55.3%)
- ・ 「家族、親族や知人への連絡」(42.5%)
- ・ 「相談相手や話し相手になる」(28.7%)
- ・ 「災害状況や避難情報などの伝達」(28.2%)
- ・ 「介助や応急手当」(15.2%)

上位6項目について

(性別) 上位6項目を性別にみて、差があるのは以下の箇所となる。(図表4-23)

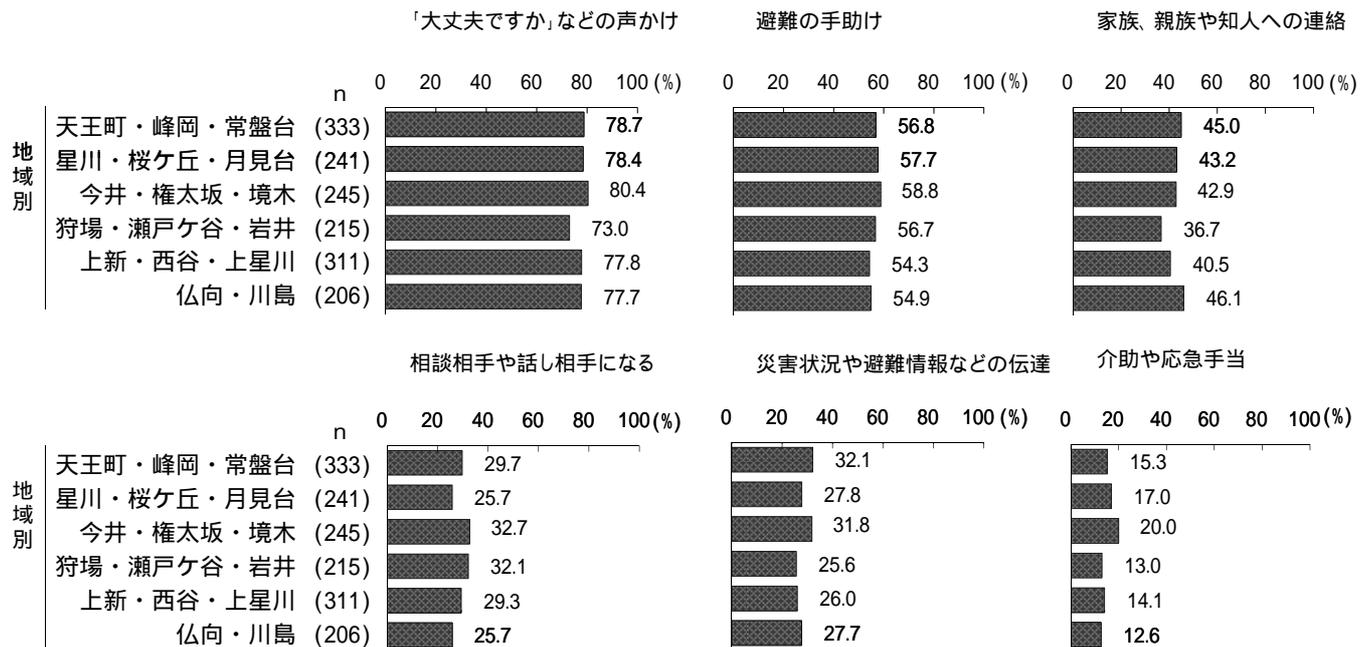
- ・「大丈夫ですか」などの声かけは、女性(81.2%)で男性より8.2ポイント高い。
- ・「避難の手助け」は、男性(59.7%)で女性より7.1ポイント高い。
- ・「相談相手や話し相手になる」は、女性(32.6%)で男性より8.7ポイント高い。

図表4-23 家族以外の災害時要援護者への協力意向(性別、上位6項目)



(地域別) 上位6項目を地域別にみて大きな差はみられない。(図表4-24)

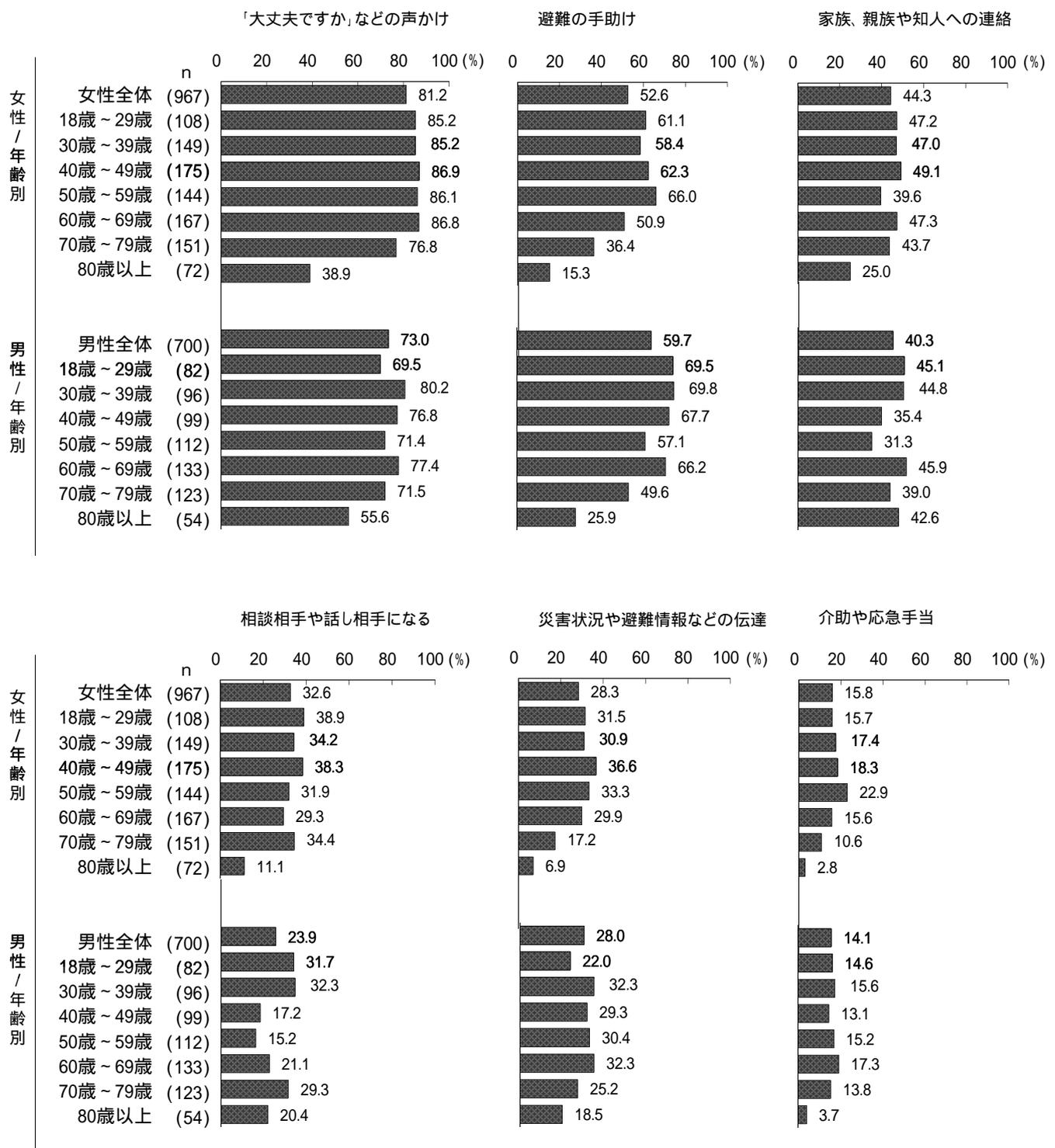
図表4-24 家族以外の災害時要援護者への協力意向(地域別、上位6項目)



(性×年齢別) 上位6項目を性別及び年齢別にみて、差があるのは以下の箇所となる。(図表4-25)

- ・いずれの項目も男女ともに80歳以上で、「家族、親族や知人への連絡」、「相談相手や話し相手になる」と答えた男性を除き特に低い。
- ・「避難の手助け」は、女性70歳～79歳(36.4%)で特に低く、男性18歳～49歳で高い。

図表4-25 家族以外の災害時要援護者への協力意向(性×年齢別、上位6項目)



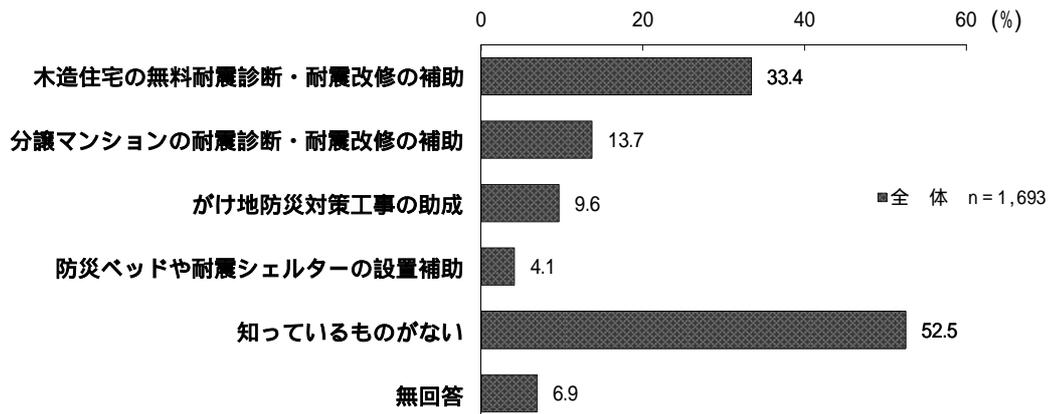
4 - 7 建物の耐震改修や減災の補助制度の認知度

「木造住宅の無料耐震診断・耐震改修の補助」が3割前半

「知っているものがない」が5割前半

問 17 あなたは、横浜市が行っている建物の耐震改修や減災（災害による被害をできるだけ小さくすること）のための以下の内容について知っていますか。（ はい/いつでも）

図表4-26 建物の耐震改修や減災の補助制度の認知度（複数回答）



昭和56年5月以前の古い耐震基準で建てられた木造住宅や分譲マンションを対象にした、無料耐震診断や耐震改修費用の補助制度などがあります。
（問い合わせ先：建築局建築企画課 045-671-2943）
防災目的でがけ所有者等ががけ地の予防・復旧工事をする場合、資金の一部について助成を受けることができます。（問い合わせ先：建築局宅地企画課 045-671-2948）

(全体) 上位3項目は以下となる。(図表4-26)

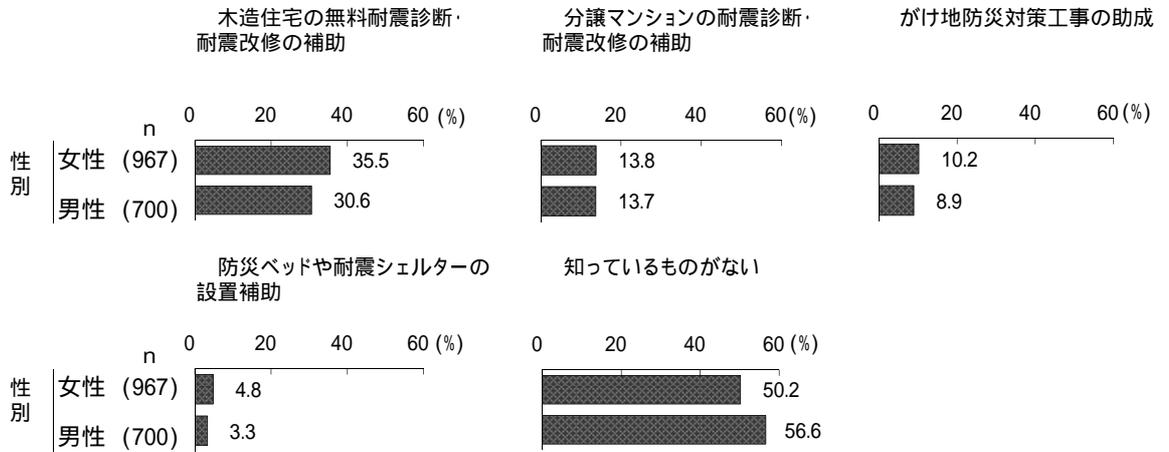
- ・「木造住宅の無料耐震診断・耐震改修の補助」(33.4%)
- ・「分譲マンションの耐震診断・耐震改修の補助」(13.7%)
- ・「がけ地防災対策工事の助成」(9.6%)

また、「知っているものがない」は、52.5%である。

(性別) 性別にみて、差があるのは以下の箇所となる。(図表4-27)

- ・「木造住宅の無料耐震診断・耐震改修の補助」は、女性(35.5%)で男性より4.9ポイント高い。
- ・「知っているものがない」は、男性(56.6%)で女性より6.4ポイント高い。

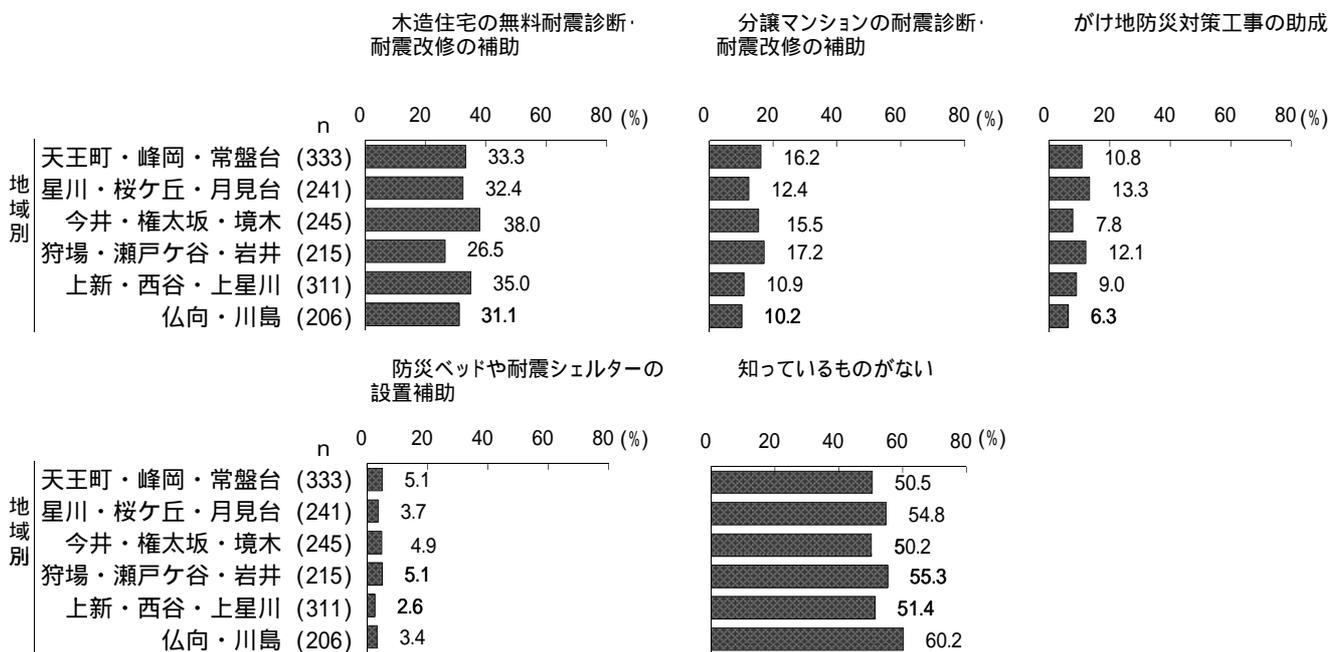
図表4-27 建物の耐震改修や減災の補助制度の認知度(性別)



(地域別) 地域別にみて、差があるのは以下の箇所となる。(図表4-28)

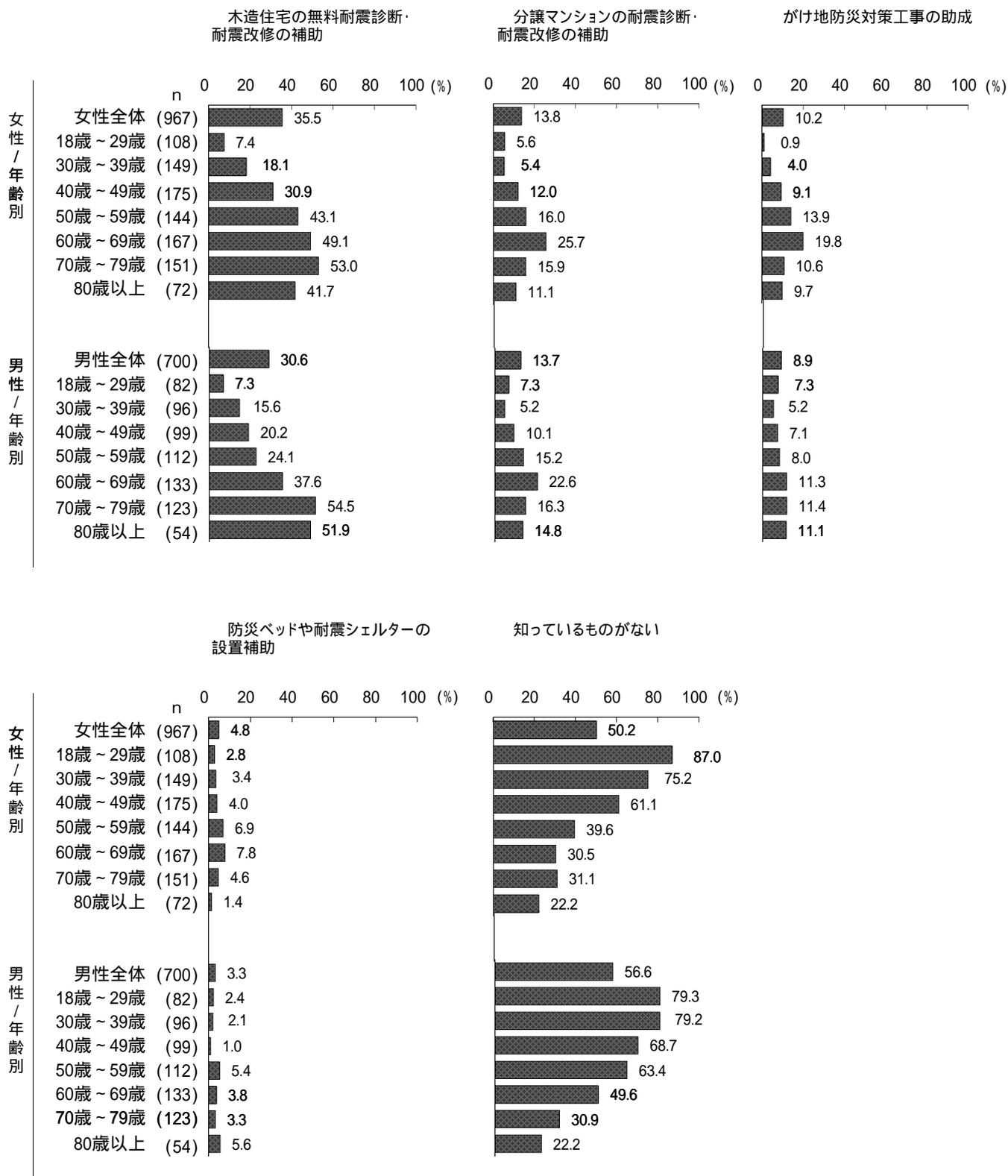
- ・「木造住宅の無料耐震診断・耐震改修の補助」は、狩場・瀬戸ヶ谷・岩井(26.5%)で低い。
- ・「知っているものがない」は、仏向・川島(60.2%)で高い。

図表4-28 建物の耐震改修や減災の補助制度の認知度(地域別)



(性×年齢別) 性別及び年齢別にみて、男女ともに18歳～49歳の年代で全体より認知度が低く、50歳以上で高い傾向がある。(図表4-29)

図表4-29 建物の耐震改修や減災の補助制度の認知度(性×年齢別)

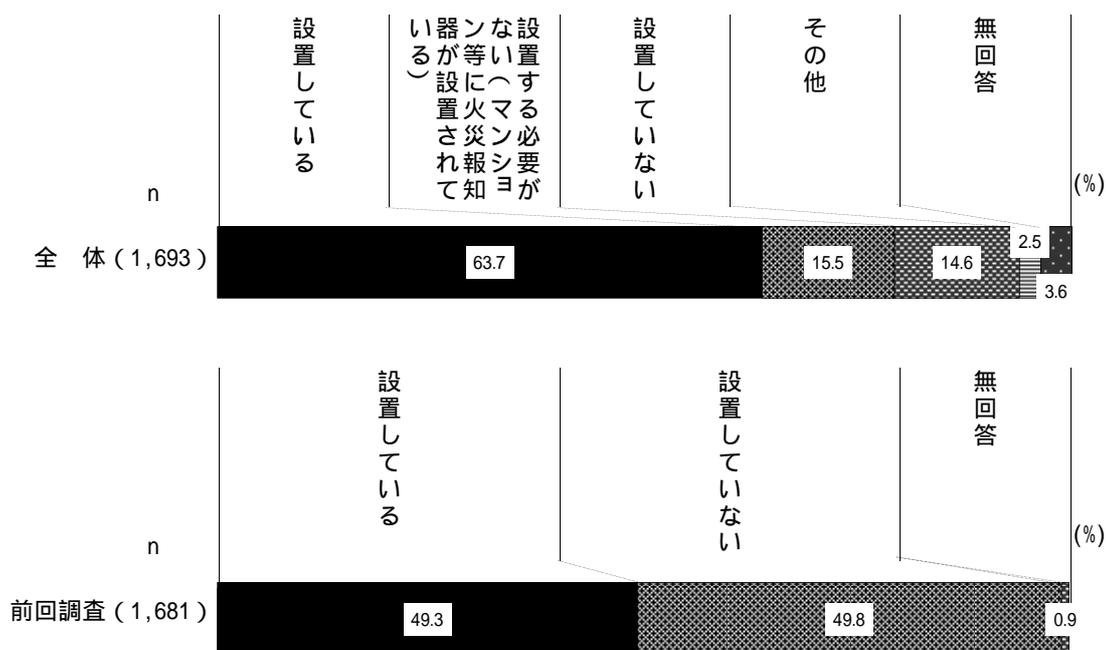


4 - 8 住宅用火災報知器の設置状況

「設置している」が6割半ば、「設置していない」が1割半ば

問 18 あなたの住宅の、住宅用火災警報器の設置状況はどれですか。
(平成23年6月から、住宅用火災警報器の設置が義務化されました。)(は1つ)

図表4-30 住宅用火災報知器の設置状況



(全体) 「設置している」と回答した人の割合(63.7%)が6割半ばで次いで、「設置する必要がある(マンション等に火災報知器が設置されている)」(15.5%)、「設置していない」(14.6%)となっている。(図表4-30)

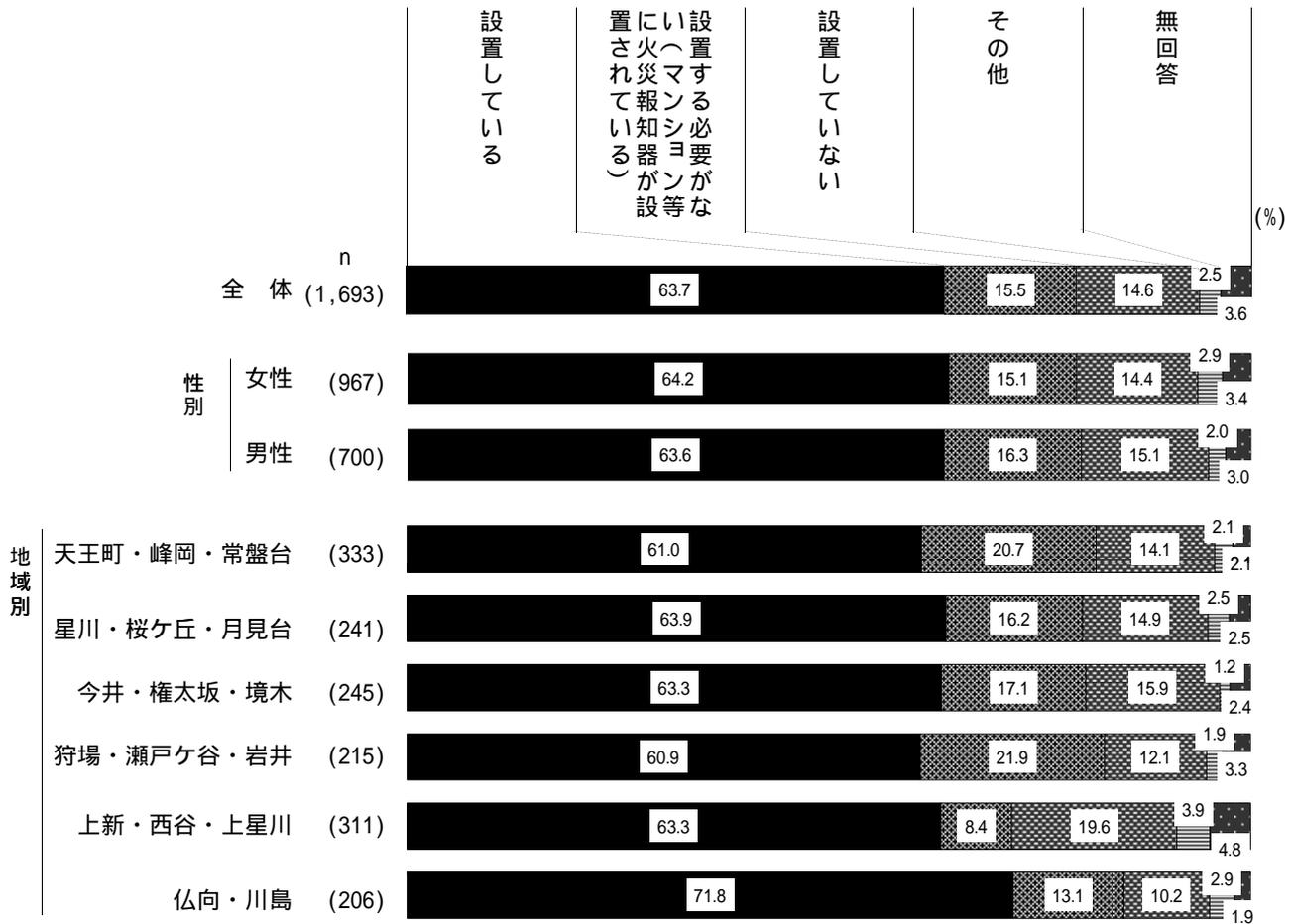
(前回調査(平成21年度)との比較) 「設置する必要がある(マンション等に火災報知器が設置されている)」と、「その他」の項目が追加されたため、正確な比較はできないが、「設置している」は14.4ポイント高くなり、「設置していない」が35.2ポイント低くなり、設置状況が上がっている。(図表4-30)

(性別) 性別による大きな差はみられない。(図表4-31)

(地域別) 地域別にみて、差があるのは以下の箇所となる。(図表4-31)

- ・「設置している」は、仏向・川島(71.8%)で高い。
- ・「設置する必要があるが設置していない」は、上新・西谷・上星川(8.4%)で低い。

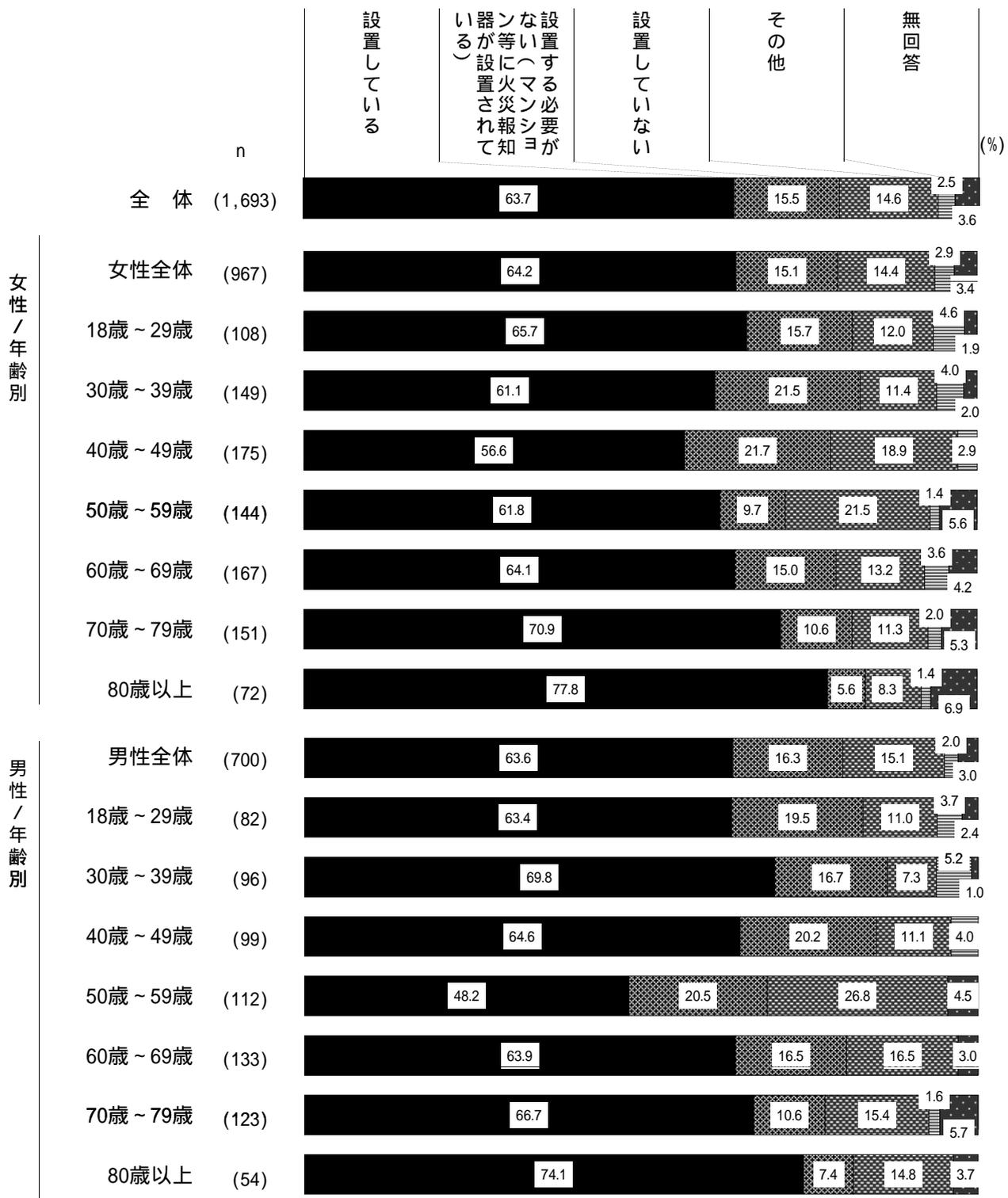
図表4-31 住宅用火災報知器の設置状況(性別・地域別)



(性×年齢別) 性別及び年齢別にみて、差があるのは以下の箇所となる。(図表4-32)

- ・「設置している」は、男女とも80歳以上で高く、男性50歳～59歳(48.2%)で低い。
- ・「設置する必要がある(設置しなくてもよい)」は、男女とも70歳以上で低い。
- ・「設置していない」は、男女とも50歳～59歳で高い。

図表4-32 住宅用火災報知器の設置状況(性×年齢別)

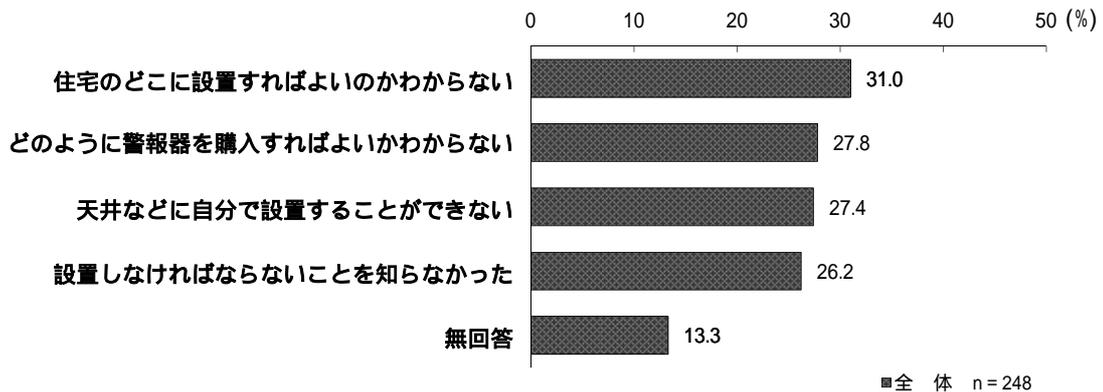


4 - 9 住宅用火災報知器を設置していない理由

「住宅のどこに設置すればよいのかわからない」が3割強
「設置しなければならないことを知らなかった」が2割半ば

問 18-1 問18で「3. 設置していない」と答えた方にうかがいます。設置していない理由はどれですか。
(はいくつでも)

図表4-33 住宅用火災報知器を設置していない理由(複数回答)



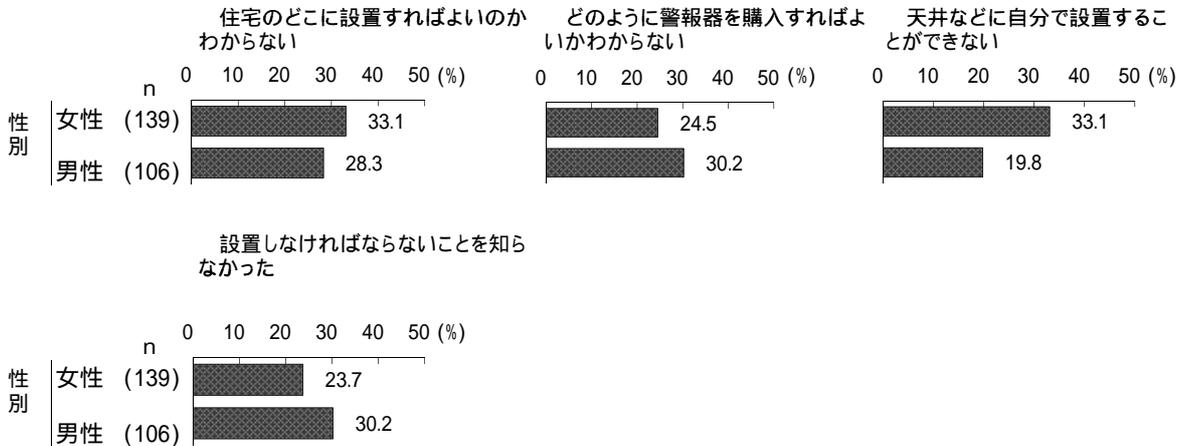
(全体) 上位4項目は以下となる。(図表4-33)

- ・「住宅のどこに設置すればよいのかわからない」(31.0%)
- ・「どのように警報器を購入すればよいかわからない」(27.8%)
- ・「天井などに自分で設置することができない」(27.4%)
- ・「設置しなければならないことを知らなかった」(26.2%)

(性別) 性別にみて、差があるのは以下の箇所となる。(図表4-34)

- ・「天井などに自分で設置することができない」は、女性(33.1%)で男性より13.3ポイント高い。
- ・「設置しなければならないことを知らなかった」は、男性(30.2%)で女性より6.5ポイント高い。

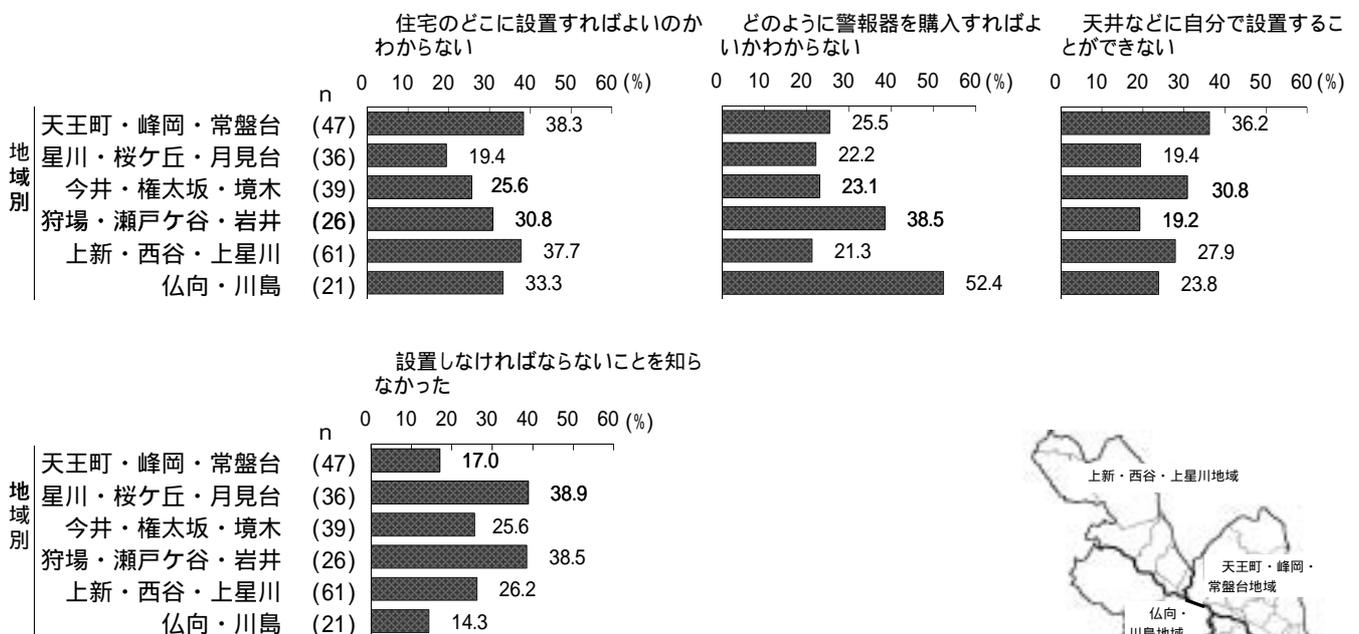
図表4-34 住宅用火災報知器を設置していない理由(性別)



(地域別) 地域別にみて、差があるのは以下の箇所となる。(図表4-35)

- ・「住宅のどこに設置すればよいのかわからない」は、星川・桜ヶ丘・月見台(19.4%)で低い。
- ・「どのように警報器を購入すればよいかわからない」は、仏向・川島(52.4%)で特に高い。
- ・「天井などに自分で設置することができない」は、天王町・峰岡・常盤台(36.2%)で高い。
- ・「設置しなければならないことを知らなかった」は、星川・桜ヶ丘・月見台(38.9%)と狩場・瀬戸ヶ谷・岩井(38.5%)で高く、仏向・川島(14.3%)で低い。

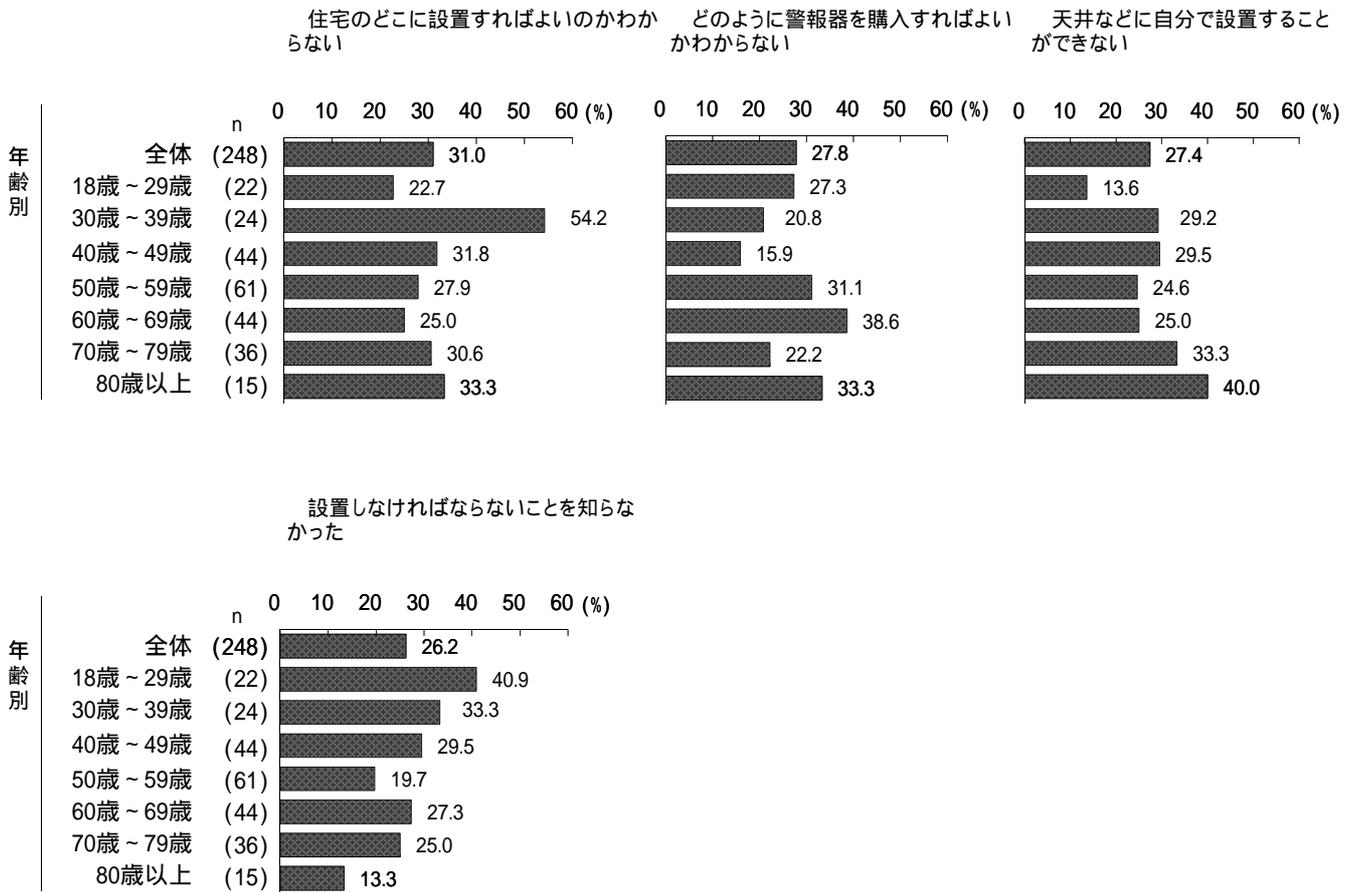
図表4-35 住宅用火災報知器を設置していない理由(地域別)



(年齢別) 年齢別にみて、差があるのは以下の箇所となる。(図表4-36)

- ・「住宅のどこに設置すればよいかわからない」は、30歳～39歳(54.2%)で特に高い。
- ・「どのように警報器を購入すればよいかわからない」は、60歳～69歳(38.6%)で高い。
- ・「天井などに自分で設置することができない」は、80歳以上(40.0%)で高く、18歳～29歳(13.6%)で低い。
- ・「設置しなければならないことを知らなかった」は、18歳～29歳(40.9%)で高く、80歳以上(13.3%)で低い。

図表4-36 住宅用火災報知器を設置していない理由(年齢別)



対象者の基数が少ないため、分析を「性×年齢別」ではなく「年齢別」で行っている。